

# 大川教授「資本の蓄積過程と農業」について

川 野 重 任

本誌前々号所載大川一司氏「資本の蓄積過程と農業」について何かコメントをとの注文である。しかしながらこれについては私自身なお十分に積極的な見解をもち得るに至っていないので、以下述べるところは勢い一方的注文の羅列に偏するであろうことをあらかじめお断りしておかねばならない。

教授の所論は卒直にいつてかなり野心的かつ示唆的なものである。それは一口でいえば、長期動態論における農業乃至産業の地位の確定、その理論的研究ということである。われわれは先ず以てこのことを注意しておかねばならない。それは教授自身「資本蓄積の過程における農業の役割」は「長期的動態の従来モデルに単に農業の問題を附加するという安易な道を選ぶことによって成功すると考えることはできない」とし、また「最近展開されつつある長期的動態論ないし成長の理論のほとんどすべては歐米的経済の現実の上にそのモデルを形成している」とされることによっても知られる。つまり教授によればアジア経済の現実著しく欧米のそれとは異なる。異なる現実にはおのずから異なる理論がなければならぬとされるものの如くである。しかしながらこの場合の「異なる」とは何か。それは量的な差か、それとも質的な差か。それは當然質的な差でなければならぬ。なぜならもし量的な差とすれば、それは歴史研究の対象にこそなれ、本来理論の問題にはなり得ないと考えられるからである。したがって教授は従来長期動態論のアジア経済への不適合性から出發されながら、その實何よりも先ず理論そのものの不備性を問題とする立場に立っているといわねばならぬのである。

さてこのような観点からする時、教授の所論はどうか。もとより統一的、總括的批判はでき得べくもないが、唯私として十分に理解しかねる點及び気付いた諸點をあげれば次の如くである。

第一、「Ⅰ需給均衡成長率」、「Ⅱ生産性の均等成長率」については、表式そのものに関する限り先ず問題はないであろう。しかしながら前者の場合単に農業における純所得率の一定を前提しただけで、相対価格を完全に flexible なものと考えた點はどうであろうか。これはそのいわゆる所得弾力性( $\eta$ )及び需給均衡表式のもつ具體的意

味の理解を困難にする。ここはむしろ逆に相対価格の一定を前提し、この下での需給均衡表の成立条件式を考え、ついで生産性の均等成長率との関係は、いかにこれによってその前提がくずされるかを見るといった意味でこれを取り上げるという行き方をしたらどんなものであったろうか。後段でとくに重要なウェイトをもつものとして相対価格の問題が出てくるだけにそれを強く感ずる。

第二にこれと関連することであるが、教授は農業、非農業間における生産性成長率均等の要求する条件を式(3)  $g_a = (p - p_a) / (1 - r\eta)$  乃至  $g_a = (p - r_a) / (1 - \eta)$  (本誌第4巻第1號 p. 17)として検討した後、相対価格について次の如くいわれる。「もしこれに分配率(relative share)不変の前提を加えるならばそれは外的要因によって攪亂されないかぎり農産物と非農産物の相対価格が不変にたもたれつつ進行する可能性をもっている。少くともシステムの内的関係自身から相対価格を變動させる要因が起る必然性はないといえる」(p. 17-18)と。しかしこれは正確には農業、非農業間における分配率の「同一」ということではなかろうか。生産性がもしそこで假定されている如く1人當り實質所得の成長率を意味するものとすればそれはすでに一定の價格關係——その相対變動をもふくめて——を前提しておるのであり、したがってこれから逆に相対価格を一義的な關係として導き出すことはできない。これを可能ならしめるのはわずかにこのような分配率、収益構成同一の条件のみたされる場合に限られると考えられるからである。

なおこれに先立って教授が「 $g_a$  と  $g_n$  が等しく、且つ  $G_a < G_n$  であるばあいに  $g$  が  $g_a$  よりも徐々に大きくなっていくことを考慮して」云々といい、また「歴史的經驗は……一般には農業部門の生産性は非農業部門のそれに比して低位にあることを示しているから就業人口の農業から非農業への轉換自體が全體としての平均生産性を高める」(p. 17)としている箇所は相互にどのように関連するのであろうか。前者は本来成長「率」に関連し、後者は生産性とはいっても一人當り「實質所得水準」そのものを意味し、それぞれその範疇を異にすると考えられるのであるが、その関連が私には理解し切れない。また前者の推斷過程についても同様である。

第三に、「Ⅲ不均等投資」において理論的に問題にな

るのは結局  $C_a < C_n$  の假定であろう。つまり農業における資本係数は非農業のそれより小なりとする假定である。教授はこれを「われわれのモデルは農産物の需給均衡をたもち、かつ生産性の均等発展を行うものであるから、その限りでは農業に固有な土地の供給制限による生産物の供給制限という問題をなんら含んでいない」(p. 19) と説明する。そして「そこでこのモデルは土地の供給に何等の制限もないという前提か、またはその制限はあるが、土地節約的技術の発展に制限がないという前提か、その何れかが変えられたときに全巾的な意味をもつものであるということが出来る」(p. 19) とする。しかしもしこの前段が  $C_a < C_n$  の説明原理たる意味をもつものであるとすればそれはどうであろうか。土地による供給制限という条件のないことはたしかに  $C_a > C_n$  なるための条件にはなり得るであろう。しかしそれがさらに進んで  $C_a < C_n$  となるためには例えば J. Robinson が類似の問題を論じてあげたようなもっと別の条件が必要となるのではなからうか。また需給均衡をたもちつつ生産性の均等発展を行うことが、理論的に直ちにそのまま土地による農産物供給制限の否定ということと結びつくであろうか。何れにせよ、 $C_a < C_n$  の假定を何か知ら「土地自體の生産性がかなり大きくかつ漸減しない」(p. 19) といったような前提によって基礎づけることは問題ではなからうか。私見によればたとえ土地による供給制限という事実があり、これを認めるにしても、なおかつその条件の上で  $C_a, C_n$  の関係は理論的には  $C_a = C_n, C_a < C_n, C_a > C_n$  の3つの場合が同等にあり得るのであり、これを具体的に決定するものは結局資源配置、技術、競争の構造等の具體的諸条件に他ならないと考えられるがどうであろう。

しかしこれはもちろん教授自身の意圖からはほど遠いものであろう。なぜなら教授は次いで第3節末尾において「 $C_a$  が次第に大きくならざるを得ない過程が次に問題である」(p. 19) としこれを次節「Ⅳ土地の供給制限の効果」の中心課題としてとり上げており、またある意味ではこの  $C_a$  の増大を中心とする農業の資本形成上の役割の積極から消極への轉化の指摘は本研究の中心眼目であり、その結論をなしているとも考えられるからである。しかしそうなるにふたたびここで前述の問題が疑問となって現われる。 $C_a < C_n$  はいかにしてここで  $C_a > C_n$  となるのか。また  $G_a < \hat{G}_a$  はいかにして  $G_a > \hat{G}_a$  となり非農業部門からの農業投資が要請されるに至るのか。教授はこれに関連して次のようにいう。「 $g_a < g_n$  の傾向の存在することはとくに後進國の農業問題の中核をなすものであるから、いまこの傾向を阻止して  $g_a = g_n$  なる経路を維持するために農業に対する投資が増大しうよう

な土地所有の形態にあるものと想定しよう。この想定は土地が資本の増投によって代替される範囲を大きく考え得るという前提に立つ。そうすると成長がすすむにつれて  $C_a$  はだんだんに大きくなってくる」(p. 21) と。それに教授にあつてはこの傾向は何か知ら封鎖經濟の長期發展に不可避的なものとして考えられているらしいことである。「 $C_a$  が大きくなるにつれて……農業の積極的役割は減少してくる。……或る段階以上にすすむならば貯蓄と投資は兩部門でそれぞれ均等する状態となり、さらにすすんで逆に非農業部門から農業部門に投資が流出することが要請されるに至る……封鎖經濟における均衡成長の経路を長期的に考えるかぎり、……一般的には農業の資本形成にたいする役割は積極から消極に轉化せざるを得ない」(p. 21) と。

しかしながら果してこの  $C_a$  の増大は「理論的に必然的」なものであろうか。またもしそうするとすればその論理構造はどのようなものであろうか。經濟の成長はいかにして  $C_a$  の増大をもたらさなければならないのか。これはいわば問題中の問題ともいふべきものであるが、その説明はなお残されているように思われる。

なおこれに関連して理論的な問題としては、 $g_a < g_n$  の傾向を阻止して  $g_a = g_n$  ならしめるということと農業投資との関係も問題になり得よう。農業投資は常に必ず  $g_a = g_n$  の均衡回復乃至維持の条件になり得るか。I (需給均衡成長率)、II (生産性の均等成長率) の前提からすればむしろ反對に  $p_a$  の低下と非農業投資の促進こそその手段たり得るものとも考えられるが、どんなものであろう。もちろん現實問題として  $g_a < g_n$  の不均衡是正のため農業投資が要請されつつあると解されるような事態の存在することはたしかである。しかしその場合の投資はむしろ多分に資産分與、購買力補給的な意味をもつものとは考えられないであろうか。ここに私には一つの問題が残る。

さて第4には、第4節(土地の供給制限の効果)の前段であるが、教授はここで先ず土地による農産物供給の制限にその程度によって二つの場合を區別し、この下での  $g_a = g_n$  均衡の農産物價格及び地代に及ぼすべき作用を考察し、次いで  $g_a < g_n$  の場合のそのの検討に進む。そしてこのうち前二者は教授自身附言しているように主としてジョーン・ロビンソン (Joan Robinson, The Rate of Interest and other Essays 1952) によっておられるようであるが、その趣旨は要するに土地節約的技術の缺如乃至立後れは農産物價格及び地代水準をそれだけ相對的に(前者は非農産物價格、後者は實質賃金との比較で)引上げる可能性をもっているということである

う。そしてこの點は私も文句なしに同意し得るところである。しかし論理構成としてはこの場合の  $g_a = g_n$  が本來的に成長「率」の均等を意味するのに対し、ロビンソンの場合のそれはむしろ「實質所得」そのもの、それも「實質賃金所得」の農、非農兩部門間における均等を意味するという差があり、この點問題が残ろう。教授自身別のところで「1人當りの所得の成長率が兩部門で等しいという假定は同時に一定時點の横の比較において1人當りの實質所得が兩部門で等しいことを意味するものではない」(p. 17)とされているように、1人當り實質所得の成長「率」は必ずしもそのまま自明の關係で實質所得及び實質賃金所得と結びつくものではない。いわんや兩者は同じではない。これを結びつけるためには相對價格の場合同様、もっと他の條件と論理が必要とされると考えられるからである。

最後に  $g_a < g_n$  の場合であるが、この場合の敘述は著しく壓縮的で盛澤山である。しかもここでは新たに競争の構造という問題が入ってくるため、問題は一層具體性、現實性を加えるが、それだけに條件も複雑となる。したがって當然とり上げべき問題も多からざるを得ないが、しかしここでは問題があまりに廣汎多岐にわたるため、唯一點だけをとり上げるに止めたい。それは「労働の側の力が弱く、資本の側に獨占形成の可能性があるほど農産物の相對價格は  $g_a < g_n$  の傾向にもかかわらず上昇す

る可能性が少い」(p. 21)の箇所中「 $g_a < g_n$ の傾向にもかかわらず」の部分及び農業、非農業間の労働移動と相對價格との關係をとり上げて「労働力の移動性がまったくない場合……には生産性の變動の効果はあらわれず、農業部門の實質賃金は下っていくままとなり」(p. 21)とされる箇所である。これによると  $g_a, g_n$  は何か知ら1人當り物的粗生産性乃至その成長率と同義語的に用いられているといった印象であるが、どうだろうか。もしそうとするとこれを以て1人當り實質所得の成長率なりとする前述の規定との關係はどうなるのか。もし後者の規定とすると、それはすでに相對價格、實質賃金の變動にもその中にこれを含んでいる、というよりむしろこれら諸價格そのものの變動の結果として實質所得の變動が招來されたと考えられるのであって、したがってこの場合のように後者を理由として前者を云々するといったい方は困難なのではないか。これが、やや用語にこだわり過ぎるかも知れないが、この場合の私の疑問の一焦點である。なお教授の全所説を通ずる封鎖經濟の特質の重視も注目すべきものと考えられるがおく。

以上一方的な疑問、注文ばかり並べ立てたがもとより落した問題や誤解も少くないであろう。しかし私としては教授のこの極めて示唆的な試みが一層廣汎な範圍の討議の参加を得てより深められたものとして仕上げられることを期待したい。

## 川野教授の批判に答えて

大川 一 司

川野教授はわたくしの試論にたいして丹念に疑問と批判を提示される親切を持たれたが、限られた紙幅を効果的に利用するために、わたくしは解答を2點に限りたい。その他の點は行論の主流にはさほど決定的影響をもたないであろう。

1) 相對價格の取り扱いについて。長期動態の過程を2部門分割で分析しようとするわたくしのモデルでは、相對價格の變動をどのよに取り扱うことが正しいか、という點がたしかに問題となる。これは「研究會」で山田勇教授も指摘されている點である。しかし相對價格と一口にいても、われわれは問題を長期過程の上に設定しているのだから、需給の均衡を導くメカニズムで作用する相對價格の變動の効果と、長期趨勢においてとらえら

れる相對價格の變化動向とその作用とはまったく別のことである點に留意しなければなるまい。前者はおよそいかなる經濟過程の分析においても(輕重の差は別として)、前提される事柄である。後者はこれに反して解くべき問題として古典派以來提出されているひとつの課題である。わたくしが需給均衡の過程で念のため言及したのは前者のことであるから、それは教授の指摘されるような疑問をひきおこす筈はないとおもう。教授が「逆に相對價格を一定としてそれが生産性の均等成長率との關係でいかに前提が崩されるかを問題にすべきだ」というとき、それは明らかに後の意味における相對價格の變動をさしているとおもう。そのように問題を立てて分配率の長期的變動に歸結を見出したのが周知のようにリカードオであった。わたくしがそうしなかったのは、まず不均等投資の必然性を導くことを課題としたからである。

相對價格に關係して、農産物にたいする所得弾力性( $\eta$ )の意味が理解困難であるという教授の提出された疑問は、わたくしの試論にたいしてだけではなくシュルツ教授の所論にたいしても該當すると解さなければなら